

第3次行財政構造改革プラン「アクションプログラム」の令和4年度実績報告及び計画期間（平成30～令和4年度）における総括について

○第3次行財政構造改革プラン「アクションプログラム」の令和4年度実績報告

令和4年度一般会計決算については、昨今の原油価格・物価高騰に伴う光熱水費などの増加に加え、令和4年度から実施した子ども医療費の助成対象拡充などにより経常的な扶助費が増加したほか、公民館・町民会館のリニューアルオープンに向けた整備工事費等が増加したことなどにより、歳出全体では前年度から約2億円の増加となりました。

一方で、国税収入が増収になった影響などにより、前年度に引き続き地方交付税の追加交付があったことや地方消費税交付金をはじめとする各種交付金が増加したことに加え、前年度からの多額の繰越金もあって、財源不足を補うための基金繰入なしで黒字決算を迎えることができました。

しかしながら、繰越金の影響を除いた単年度収支としては赤字となっており、また、近年は歳出のベースとなる義務的経費の増嵩に加え、喫緊の課題である少子化対策、デジタル社会や脱炭素社会に向けた取組などの新たな行政需要への対応に伴う経常的経費の増加が見込まれており、本町の財政状況は厳しさを増していくことが想定されます。

今後においても、これまでの行財政改革の取組を引き継ぐとともに、限られた財源をより有効的に活用しながら適切に対応していくことが極めて重要であり、第4次行財政構造改革プラン「アクションプログラム」において、引き続き行財政改革における取組を進めてまいります。

今回、第3次行財政構造改革プラン「アクションプログラム」に基づき、取組期間の最終年度となる令和4年度に実施した各改革項目について、その取組内容等を別紙のとおり集約しましたので、次のとおり報告します。

1 各改革項目の取組による効果額 ※特定財源を除いた一般財源ベース

(総括表)

(単位：千円)

年 度	目標効果額 (A)	実績効果額 (B)	目標額と実績額との 差額 (B) - (A)
令和4年度	754,913	570,458	△184,455

(実績効果額が500万円以上の取組とその効果額)

(単位：千円)

通し 番号	分類番 号	改 革 項 目	【目標効果額】	実績効果額
4	(1)-3	生産性向上による超過勤務の抑制	—	△36,368
5	(1)-3	基幹系システムにおけるクラウド の導入等	【5,580】	5,591
24	(2)-6	新電力の継続導入	【833】	△6,302
41	(3)-9	投資的事業の抑制	【58,459】	△255,128
42	(3)-10	保育所の民営化	【19,000】 (30,000)	21,084
43	(3)-11	資本費平準化債の増額発行 【公営企業会計】	—	19,500
46	(3)-12	業務の見直しによる非正規職員 の削減	【48,460】	△227,975
49	(4)-14	新たな転入・定住促進の推進	【32,710】	5,478
60	(4)-18	町税、保険料等の徴収率向上 (町税)	【51,245】	101,919
64	(4)-20	ふるさと納税の推進	【204,000】	623,105
69	(6)-24	職員数の削減	【80,058】	101,892
78	(8)-27	公債費の抑制	【116,591】	143,313
79	(9)-28	し尿処理の広域化の検討	【80,000】	63,186
82	(10)-29	住民票等のコンビニ交付の開始	【△1,478】	△5,281

2 令和4年度基金繰入額実績

(単位：千円)

	財政調整基金	減債基金	公共施設 整備基金	合計
「アクションプログラム」 での目標額 (①)	0	0	49,000	49,000
実績額 (②)	0	0	0	0
目標額と実績額の差 (②-①)	0	0	△49,000	△49,000

3 令和4年度末基金現在高

(単位：千円)

	財政調整基金	減債基金	公共施設 整備基金	合計
「アクションプログラム」 での目標額 (①)	755,000	616,000	899,000	2,270,000
実績額 (②)	1,315,221	794,224	1,416,995	3,526,440
目標額と実績額の差 (②-①)	560,221	178,224	517,995	1,256,440

参考：令和4年度熊取町一般会計歳入歳出決算

(単位：千円)

歳入	歳出	歳入歳出差引	翌年度に繰り越 すべき財源	実質収支
17,718,446	17,568,534	149,912	74,023	75,889

○第3次行財政構造改革プラン「アクションプログラム」の計画期間 (平成30～令和4年度)における取組実績の総括について

1. 総括

アクションプログラムの5年間の取組実績については、会計年度任用職員制度の開始や投資的経費の増加など、目標どおりの効果をあげられていない項目もあり、令和元年～令和4年度で目標を下回る結果となったものの、平成30年度のふるさと応援寄附金による効果が大きく寄与し、目標に対して**約24億1,100万円**上回る結果となりました。

なお、このアクションプログラムを実施計画とする第3次行財政構造改革プランにおける目標として、枯渇する見込みとなっていた「主要3基金（財政調整基金、公共施設整備基金、減債基金）の令和4年度末基金残高の合計額を現金ベースで**6億円**確保する」について、目標を大きく上回る**約28億8,800万円**を確保できたこと、また、「基金繰入に依存しない持続可能な行財政運営の確立」について、基金繰入が必要となった年度はあったものの、3ヵ年において主要3基金の繰入が不要となったことは、計画期間におけるアクションプログラムの取組推進による一定の成果であると受け止めております。

(単位：千円)

年 度	目標効果額 (X)	実績効果額 (Y)	差額 (Y) - (X)
平成30年度	531,234	3,778,547	3,247,313
令和元年度	639,398	477,518	△161,880
令和2年度	911,961	613,622	△298,339
令和3年度	644,390	452,996	△191,394
令和4年度	754,913	570,458	△184,455
合計	3,481,896	5,893,141	2,411,245

2. 投資的事業の実績額（一般財源ベース）

平成30年度から令和2年度までは見込額に対して事業費を抑制することができましたが、令和3・4年度において、大型単独事業の実施などにより上振れしたため、5年間全体では**約6,200万円**の増加となり、目標には届きませんでした。

今後においても、「事業の選択と集中」を基本に、財源確保に努めながら投資的事業に係る一般財源の縮小を図ってまいります。

(単位：千円)

年 度	見込額 (X)	実績額 (Y)	差額 (Y) - (X)
平成30年度	281,560	130,076	△151,484
令和元年度	302,157	267,182	△34,975
令和2年度	423,588	237,025	△186,563
令和3年度	110,690	290,515	179,825
令和4年度	142,977	398,105	255,128
合計	1,260,972	1,322,903	61,931

3. 基金繰入額実績額

【財政調整基金】

扶助費をはじめとする社会保障関連経費や投資的事業の増加などにより、令和元・2年度と続いて1億3,600万円の基金繰入を行いました。他3ヵ年では不要となりました。
(単位：百万円)

年 度	目標額 (X)	実績額 (Y)	差額 (Y) — (X)
平成30年度	84	0	△84
令和元年度	0	<u>136</u>	136
令和2年度	0	<u>136</u>	136
令和3年度	34	0	△34
令和4年度	0	0	0
合計	118	272	<u>154</u>

【減債基金】

計画期間の全ての年度において、基金繰入が不要となりました。

(単位：百万円)

年 度	目標額 (X)	実績額 (Y)	差額 (Y) — (X)
平成30年度	0	0	0
令和元年度	0	0	0
令和2年度	0	0	0
令和3年度	0	0	0
令和4年度	0	0	0
合計	0	0	<u>0</u>

【公共施設整備基金】

令和2年度については、事業用地の取得や施設整備に係る投資的事業に充当するため、1億2,700万円の基金繰入を行いました。5年間全体では目標を達成することができませんでした。

(単位：百万円)

年 度	目標額 (X)	実績額 (Y)	差額 (Y) — (X)
平成30年度	120	0	△120
令和元年度	121	0	△121
令和2年度	0	<u>127</u>	127
令和3年度	133	0	△133
令和4年度	49	0	△49
合計	423	127	<u>△296</u>

4. 基金現在高及び地方債現在高の推移

目標を上回る基金残高を確保できた一方で、地方債残高については、投資的事業の増加や公債費における据置期間を設定したことなどにより、約10億円増加しました。

【基金※】

(単位：百万円)

年 度	現在高
平成30年度	7,258
令和元年度	7,212
令和2年度	7,042
令和3年度	7,633
令和4年度	8,598

【地方債】

(単位：百万円)

年 度	現在高
平成30年度	8,597
令和元年度	8,843
令和2年度	9,175
令和3年度	9,574
令和4年度	9,579

※上記3基金以外も含めた基金総額

第3次行財政構造改革プラン「アクションプログラム」令和4年度実績報告

別表1

No	分類番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和4年度における取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) H30~R4年度	
						H30	R1	R2	R3	R4		
1	(1)- 1	窓口業務の委託化等	住民部 住民課	令和2年度末までに住民課窓口の委託化を検討する。	窓口業務の委託化を検討した結果、人口規模を含め、住民課単独での委託による費用対効果が期待できないこと、また、庁内デジタル化の推進により、窓口業務のオンライン化、ICT化推進の加速化が考えられることから、現状での窓口業務の外部委託は行わないこととしている。		検討					—
2	(1)- 1	窓口業務の委託化等 【公営企業会計】	都市整備部 下水道河川課	埋設状況調査対応業務の委託化を検討する。	水道事業(上水道課)との組織統合を視野に入れ、水道事業同様に窓口の委託化を検討することとしていたが、水道事業が令和3年4月から大阪広域水道企業団に統合されることとなったため、組織的な委託検討を中止している。	検討						—
3	(1)- 2	排水設備工事に係る申請・ 検査業務の民間委託 【公営企業会計】	都市整備部 下水道河川課	排水設備工事に係る申請・検査業務の委託化を検討する。	水道事業(上水道課)との組織統合を視野に入れ、排水設備工事に係る申請・検査業務の委託化を検討することとしていたが、水道事業が令和3年4月から大阪広域水道企業団に統合されることとなったため組織的な委託検討を中止している。	検討						—
4	(1)- 3	生産性向上による超過勤務の抑制	全部局	現在取り組んでいる超過勤務の抑制を継続して実施する。	令和4年度も、効率的な業務の実施、全庁的な定時退庁の実施、超過勤務の上限導入など、超過勤務の抑制に向けた取組を引き続き進めた。	実施						—
						△ 10,186	△ 19,232	△ 25,120	△ 17,025	△ 36,368		△ 107,931
5	(1)- 3	基幹系システムにおけるクラウドの導入等	総合政策部 情報政策課	コスト削減や災害時の業務継続のため、単独クラウドの導入を行うとともに、継続して自治体クラウド導入の検討を行う。	平成30年度に、基幹系システムの中でも主要な業務である、住基、税、国保などのシステムを自庁設置からクラウドへ移行した。 なお、基幹系システムについては、国の方で標準化に向けての取組みが進められており、令和7年度末までには、地方公共団体の基幹系システムの主要な業務について、標準化仕様のシステムへ移行することが求められているため、情報収集に努めた。	実施	5,580	5,580	5,580	5,580	5,580	27,900
						5,581	5,651	5,591	5,591	5,591		28,005
6	(1)- 3	各課共通庶務業務の標準化による生産性の向上	全部局	文書処理方法、会議の開催方法など、各課共通庶務業務について、標準化を行い、事務の効率化・省力化を図る。	H30作成の全庁共通業務のルールブック「熊取スタンダード」の取り組みを全庁的に継続実施した。 ①予算執行計画の簡素化 ②登記情報提供サービスの利用開始 ③文書処理電子化ルールの設定 など	検討		実施				—
						-	-	-	-	-		

No	分類番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和4年度における取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) H30~R4年度
						H30	R1	R2	R3	R4	
						効果額(千円)					
7	(1)- 3	特別職報酬等審議会の開催時期の見直し	総務部 総務課	特別職報酬等審議会の開催時期を2年に1度から必要時に見直す。	特別職報酬等審議会の開催時期を2年に1度から、必要時に見直すこととしており、令和4年度は開催していない。	実施					—
						125	-	125	-	125	375
8	(1)- 3	経験ある職員の活用	総務部 人事課	行政経験豊かな退職職員を再雇用し、専門的行政知識・技術の活用を行うとともに、組織の活性化及び職員の年齢構成の平準化を図るため、適宜民間企業や専門分野の実務経験を有する人材を即戦力として活用を行う。	行政経験豊かな退職職員を再雇用し、専門的行政知識・技術の活用を行った。 ※再任用職員17名、会計年度任用職員16名	実施					—
						-	-	-	-	-	
9	(1)- 3	工事発注における効率化の取組 【公営企業会計】	都市整備部 下水道河川課	工事区間、工期が重複する他課工事と併せて発注する。	令和4年度については、道路課工事との合併発注の実績はなかった。 ※括弧書の数値は、公営企業会計における効果額。	実施					—
						(11,913)	(6,912)	(13,113)	(4,046)	(0)	(35,984)
10	(1)- 3	予算の2期配当の廃止	総合政策部 財政課	事務の効率化のため、工事請負費、備品購入費、公有財産購入費について、現行の2期配当を廃止する。	事務効率化のため、平成30年4月1日付けで予算規則を改正し、平成30年度当初予算から2期配当を廃止した。	実施					—
						-	-	-	-	-	
11	(1)- 3	事務経費の削減	関係部・課	【通信運搬費】 普通郵便におけるカスタマーコードの利用、ゆうメールの活用、町議会議員あての文書の連絡箱の活用等により経費の削減を図る。 【印刷製本費】 窓あき封筒や特殊な封筒を定型封筒に統一し、経費の削減を図る。	令和元年度に住民税特別徴収送付用封筒の仕様変更を行い、令和2年度以降の郵送経費の削減を図った。	実施					—
						-	-	261	550	564	1,375
12	(1)- 3	生産性の向上(会計事務)	全部局	事務の取り扱いを改めることにより、会計事務の簡素化及び効率化を図る。	会計事務のさらなる合理化並びにデジタル化の推進のため、経費支払いのキャッシュレス化に向け、準備を行った。	実施					—
						-	-	-	-	-	
13	(1)- 4	生産性の向上(課税事務)	全部局	住民税課税・申告支援システムを導入することにより、個人住民税課税事務全般の効率化を図る。	令和3年1月に同システムを導入。従来の紙と手作業による事務から、電子データによる連携等により、事務時間が大幅に削減され、効率化が実現できた。 また、年間約8万枚のペーパーレス化が図れた。	実施					—
						-	-	-	-	-	

No	分類番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和4年度における取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) H30~R4年度	
						H30	R1	R2	R3	R4		
						効果額(千円)						
14	(2)- 4	指定管理者制度導入 (永楽ゆめの森公園)	都市整備部 道路公園課	現在直営の永楽ゆめの森公園について、民間のノウハウを活用しサービスの向上を図るとともに、維持管理経費を削減するため、指定管理者制度を導入する。 ※括弧書の数値は、(3)-12非正規職員の削減の項目に一括計上している。また、外書き数値である。	永楽ゆめの森公園を効果的かつ効率的に管理運営することにより、住民サービスの向上、経費の節減等を図ることを目的として、指定管理者制度を導入し、指定管理者による管理運営を行った。 ※括弧書の数値は、非正規職員の削減の項目に一括計上している金額及び正規職員分の金額である。また、外書き数値である。	実施	3,743	3,743	3,793	3,793	3,793	18,865
						(5,678)	(5,678)	(5,678)	(5,678)	(5,678)	(28,390)	
15	(2)- 4	指定管理者制度導入 (町民会館、公民館等)	教育委員会事務局 生涯学習推進課	平成31年度末までに町民会館、公民館をはじめ、煉瓦館、中家住宅の、指定管理者制度の導入を進める。 (特に、町民会館、公民館については、重点的に取り組む。)	支援員の派遣による施設運営に関する指導助言をいただいたほか成功事例等の視察研修を行い、運営方法の検討や経費試算を行った結果、直営での運営が最も適した運営方法であるとの結論に至った。	検討	-	-	-	-	-	-
						-	-	-	-	-	-	
16	(2)- 4	指定管理者制度導入の検討 (図書館)	教育委員会事務局 図書館	図書館の指定管理者制度の導入について検討する。	平成31年4月に、熊取町図書館協議会から『「これからの熊取町立熊取図書館の管理運営のあり方について(提言)」の検証について』の答申が出され、指定管理者制度を導入しないこととした。	検討	-	-	-	-	-	-
						-	-	-	-	-	-	
17	(2)- 5	町民会館分館の廃止	教育委員会事務局 生涯学習推進課	平成30年度内に町民会館分館を閉鎖し、平成32年度までに売却する。 ※括弧書の数値は、(3)-12非正規職員の削減の項目に一括計上している。また、外書き数値である。	平成30年9月30日をもって、町民会館分館を廃止した。 令和4年度は、利害関係者との意見交換を行った。また、公民館・町民会館整備工事着工に伴い、備品等の一時保管場所として活用を行った。	実施	921	1,889	26,834	1,889	1,889	33,422
						(318)	(673)	(673)	(673)	(673)	(3,010)	
18	(2)- 5	学校給食場のあり方の検討	教育委員会事務局 学校教育課	老朽化が進む学校給食場の再整備が必要となる場合に備え、共同調理方式等も視野に、そのあり方を検討する。	老朽化が進む学校給食場のあり方については、自校調理方式をベースとして考えながら、他の提供手法の特徴を把握した上で、提供方法を確定することにした。	検討	-	-	-	-	-	-
						-	-	-	-	-	-	
19	(2)- 5	教育・子どもセンターの再構築	教育委員会事務局 生涯学習推進課	町民会館分館を廃止し、同機能を包含するセンターの再構築を図る。	平成30年9月30日をもって、町民会館分館を廃止し、10月1日から、その機能を教育・子どもセンターへ移行した。	実施	△ 3,524	850	830	830	830	△ 184
						△ 1,718	160	18	30	△ 550	△ 2,060	
20	(2)- 6	公共施設維持管理業務の一括発注	関係部・課	空調機器の保守点検業務など、各施設の同一業務の一括発注について検討する。	各施設の委託業務のうち、一括発注が可能な業務について、一括発注を行った。 ・植木害虫駆除 ・消防用設備保守点検業務 ・受水槽清掃業務 など	検討	-	-	-	-	-	-
						168	93	90	91	123	565	

No	分類番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和4年度における取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) H30~R4年度	
						H30	R1	R2	R3	R4		
						効果額(千円)						
21	(2)-6	公共施設の維持管理経費の削減 (大原衛生公苑)	住民部 環境課	大原衛生公苑整備計画に基づき、無駄のない効率的な修繕及び維持管理を行うとともに、平成33年度(予定)からの泉佐野市田尻町清掃施設組合へのし尿処理事務委託化に向け、必要に応じて同計画の変更を行うことで、二重投資を防ぐなど経費の削減に努める。	令和3年度からの泉佐野市田尻町清掃施設組合へのし尿処理事務委託化に伴い、経費の削減につなげた。 ※効果額については、(9)-28し尿処理の広域化の検討の項目で計上。	実施 (29,025)	(38,108)	(60,712)	(18,000)	(13,300)	(159,145)	
						(29,025)	(40,248)	(60,712)	(18,000)	(13,300)	(161,285)	
22	(2)-6	公共施設の維持管理経費の削減 (駅下にぎわい館)	住民部 産業振興課	住民票等のコンビニ交付の開始に合わせて、施設のありかたを含めた効率的、効果的な施設運営により、経費の節減に努める。	住民票等のコンビニ交付開始(H31.4)に合わせて住民サービスコーナーを廃止し、効率的な施設運営により、経費の削減に努めている。 また、宿泊施設の開業など熊取駅周辺での観光案内機能を充実する観点から、駅下にぎわい館を観光協会の活動の拠点とし、観光案内所機能の強化を図るとともに、令和3年度に一般社団法人くまとりにぎわい観光協会が設立され、より一層自立自主に向けた体制となった。	実施					—	
						-	1,136	1,136	1,136	1,136	4,544	
23	(2)-6	公共施設の個別施設計画の策定	関係部・課	各公共施設等の長寿命化計画を策定し、適切な維持管理に努める。	公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、適正な維持管理に努めた。 ・行政系(役場庁舎、消防団分団器具庫) ・衛生系(環境センター、斎場、永楽墓苑) ・福祉系(ふれあいセンター、老人憩の家ほか) ・教育系(図書館、公民館・町民会館、教育・子どもセンター、煉瓦館、ひまわりドーム)	実施					—	
						-	-	-	-	-		
24	(2)-6	新電力の継続導入	関係部・課	引き続き、役場庁舎等の電力を新電力で賄う。	平成28年度開始の新電力導入から引き続き、役場庁舎、公民館、煉瓦館、図書館等の電力を新電力で賄っているが、令和4年度においては、電力供給に係る入札が不調となり、関西電力送配電(株)との最終保障供給の契約を行った。	実施	833	833	833	833	833	4,165
						2,453	4,020	4,659	3,493	△ 6,302	8,323	
25	(2)-6	公共施設の維持管理経費の削減 (下水道施設) 【公営企業会計】	都市整備部 下水道河川課	交付金を活用したマンホール鉄蓋、マンホールポンプの更新を図る。	引き続き、社会資本整備総合交付金を活用し、マンホールポンプ施設の更新及び管渠施設の点検調査を行い、下水道施設の適切な維持管理に取り組んだ。 ※括弧の数値は、公営企業会計における効果額。	実施		(2,000)	(2,000)	(2,000)	(6,000)	
						(10,000)	(10,000)	(10,000)	(15,400)	(20,764)	(66,164)	
26	(2)-6	公共施設の維持管理経費の削減(図書館)	教育委員会事務局 図書館	ESCO事業の導入など省エネ機器への更新を検討する。	図書館において、利用者用トイレ以外の図書館施設内外の照明についてLED機器に更新した。	検討					実施	—
						-	-	-	-	-		

No	分類番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和4年度における取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) H30~R4年度	
						H30	R1	R2	R3	R4		
						効果額(千円)						
27	(3)- 7	青少年問題協議会委員数の見直し	教育委員会事務局 生涯学習推進課	青少年問題協議会の委員数を見直す。	平成30年度に、青少年問題協議会委員数29人を21人に削減した。(うち報酬支払委員数21人から17人に削減) (また、令和元年度末をもって、婦人会が解散し、令和2年度から報酬支払委員2人分が削減となっている。)	実施	38	38	38	38	152	
						-	23	31	46	46	146	
28	(3)- 7	国際交流青少年相互派遣事業の見直し	総合政策部 企画経営課 教育委員会事務局 学校教育課	派遣する人数を青少年2名、行政2名、それぞれ減員する。	令和4年度については、国際交流青少年派遣事業の実施年度であったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により事業を中止した。	実施	681	0	681	0	681	2,043
						187	-	-	-	-	187	
29	(3)- 7	新年互礼会の一時的休止	総合政策部 広報戦略課	新年互礼会を一時休止する。	年始に開催している新年互礼会を引き続き休止し、開催に必要な経費を削減した。	実施	95	95	95	95	95	475
						94	94	94	94	94	470	
30	(3)- 7	総合防災訓練の見直し	総合政策部 危機管理課	隔年開催の総合防災訓練について、自主防災組織等が参加するHUG(図上)訓練などを訓練計画に加え、開催時期(2年ごと⇒5年ごと)等の見直しを行う。	従来の展示型防災訓練ではなく、低コストかつ効果的な訓練を検討し、住民参加型の訓練を実施した。 ※平成28年度以降、開催を(2年ごと⇒5年ごと)としている。 ※令和3年度が開催年度であったが、新型コロナウイルスの影響により令和4年度開催となった。	実施	2,645	△ 33	2,645	△ 2,678	2,645	5,224
						2,678	-	2,678	-	2,645	8,001	
31	(3)- 7	有給インターシブ事業の廃止	総務部 人事課	有給インターシブ事業を廃止する。	平成29年度から、有給インターシブ事業を廃止した。	実施	2,102	2,102	2,102	2,102	2,102	10,510
						2,102	2,102	2,102	2,102	2,102	10,510	
32	(3)- 7	BNCT相談室業務の運用の見直し	総合政策部 企画経営課	平成30年度からBNCT相談室業務の運用を見直す。	京都大学複合原子力科学研究所と連携協力して運用してきた「BNCT相談室」は、運用見直しにより、平成29年度末をもって廃止した。 ※括弧の数値は、(3)-12非正規職員の削減の項目に一括計上している。	実施	(2,470)	(2,470)	(2,470)	(2,470)	(2,470)	(12,350)
						(2,470)	(2,470)	(2,470)	(2,470)	(2,470)	(12,350)	
33	(3)- 7	町長車の更新延長	総合政策部 広報戦略課	平成17年6月に購入した現在の町長車(4,662千円)の更新を令和6年度まで延長し、19年間の運用とする。	平成17年6月に購入した町長車の更新を延長し、令和6年度までの19年間の運用としている。	実施						-
						-	-	-	-	-		

No	分類番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和4年度における取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) H30～R4年度		
						H30	R1	R2	R3	R4			
						効果額(千円)							
34	(3)- 7	だんじりパレードにおける記念品の見直し	総合政策部 広報戦略課	祭礼の駅前パレード時の記念品を見直す。	町長、議長が個別に記念品を贈呈している方法を、両者共同で購入し、贈呈することで、記念品に係る費用を削減している。	実施	9	9	9	9	9	45	
							8	8	-	-	8	24	
35	(3)- 7	記念品の廃止(スポーツ表彰等)	総合政策部 広報戦略課	文化及びスポーツ表彰、感謝状の贈呈時の記念品を廃止する。	文化及びスポーツ表彰、感謝状の贈呈時に渡している記念品を廃止している。	実施	129	129	129	129	129	645	
							128	128	128	128	128	640	
36	(3)- 7	イベントの廃止(七夕in煉瓦館)	住民部 産業振興課	平成30年度から廃止する。ただし、今後については、くまとりぎわい観光協会主催での開催を検討していただく。	平成30年度から廃止した。同時期のイベントとして、商工会青年部が「マモノワ」事業として実施。(※R4は新型コロナウイルスのため中止)	実施						—	
							-	-	-	-	-		
37	(3)- 7	イベント等の縮小	教育委員会事務局 生涯学習推進課	中家親子自然教室 廃止 くまとりキドキ博物館 縮小 子ども向けイベント 廃止 煉瓦館アート展 廃止 藍染教室 縮小 イルミネーションナイト補助金 縮小	煉瓦館、中家住宅で行っている各種イベントの内容を見直し、取捨選択を行った。	実施	663	663	663	663	663	3,315	
							697	637	707	707	787	3,535	
38	(3)- 7	敬老表彰等の見直し	健康福祉部 健康・いきいき高齢課	敬老祝い及び敬老訪問、金婚顕彰を見直す。	1. 敬老祝い及び敬老訪問、金婚顕彰の見直し ①敬老祝いの対象の削減(H30～) ②記念品の廃止及び減額(H30～) 2. 敬老月間の見直しに伴う高齢者いきいき地域活動表彰の創設(H30～)	実施	551	862	1,105	1,075	1,350	4,943	
							684	775	808	749	901	3,917	
39	(3)- 8	要保護・準要保護就学援助費の見直し	教育委員会事務局 学校教育課	周辺市町村の状況を踏まえ、就学援助費の認定基準を見直す。	平成30年度に認定基準の見直し検討を行ったが、議会等の意見も踏まえ、継続して検討していく。	実施	6,077	6,077	6,077	6,077	6,077	30,385	
							-	-	-	-	-		
40	(3)- 8	就学経費等助成金、遺児福祉年金の見直し	健康福祉部 生活福祉課	幼児教育無償化の取組に併せて、対象者をより困窮度の高い方に絞り込む見直しを検討する。 ※児童扶養手当の全受給者(生活保護世帯除く)と障がいのある対象児童のみ。	新型コロナウイルスの影響による経済状況の悪化、及びコロナ関連給付金の対応により、改正は見送ることとした。	検討			実施	452	452	452	1,356
							-	-	-	-	-		

No	分類番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和4年度における取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) H30~R4年度		
						H30	R1	R2	R3	R4			
						効果額(千円)							
41	(3)- 9	投資的事業の抑制	全部局	緊急性・重要性等の優先順位により、選択と集中を行い、計画期間中の総事業費の抑制を図る。	令和4年度当初予算編成方針に基づき、投資的経費の総額抑制に取り組んだ。	実施	161,400	163,920	295,708	△ 22,723	58,459	656,764	
							151,484	34,975	186,563	△ 179,825	△ 255,128	△ 61,931	
42	(3)- 10	保育所の民営化	健康福祉部 保育課	人口推計、保育需要等を踏まえ、民営化等について検討する。 ※括弧内の数値は、(3)-12非正規職員の削減の項目に一括計上している。また、外書き数値である。	令和4年4月1日から町立西保育所を「西保育園」として、民営化移管を実施した。 また、「保護者」、「西保育園」、「町」の3者懇談会を開催し、民営化後の西保育園の保育内容について意見交換を行った。	検討			実施	19,000	19,000	19,000	57,000
									(30,000)	(30,000)	(30,000)	(90,000)	
											21,084	21,084	
43	(3)- 11	資本費平準化債の増額発行 【公営企業会計】	都市整備部 下水道河川課	資本費の平準化を図り、一般会計からの繰出金を抑制するため、資本費平準化債を増額発行する。 ※効果額は借入増額分の1/2。	引き続き、資本費の平準化を図り、一般会計からの出資金・繰出金を抑制するため、借入額を基準年度(平成28年度)より増額した。	実施	10,000	10,000				20,000	
							10,000	20,000	25,000	20,000	19,500	94,500	
44	(3)- 11	介護保険特別会計における介護予防事業の推進による保険給付費等増加の抑制 【特別会計】	健康福祉部 介護保険課 健康・いきいき高齢課	タピオ体操+(プラス)の普及に取り組む「タピオステーション」の立ち上げ支援など介護予防を促す事業の推進により、保険給付費等増加の抑制に努める。	介護予防を促す事業を推進した。 ①タピオステーション立ち上げ支援 2箇所 ②タピオステーション継続支援 26箇所 ③タピオステーション連絡会の開催 1回 ④タピオステーション等運営支援 18箇所 ⑤要介護認定新規申請受付時の窓口シート導入 ⑥ふれあい元気教室の拡充 3クール 計30人 ⑦専門職同行訪問の導入 40件	実施							—
45	(3)- 11	国民健康保険事業特別会計における事業費等の見直し 【特別会計】	健康福祉部 保険年金課	ジェネリック医薬品へ転換促進し、保険給付費の削減に努める。	引き続き、ジェネリック医薬品に転換することで、1被保険者あたり200円以上自己負担が減額できる世帯にジェネリック医薬品差額通知を送付した。 また、ジェネリック医薬品普及・啓発のためジェネリック医薬品希望カードを作成し国保全世帯に配布した。 【令和4年度普及率:81.74%(府内4位)】	実施							—
46	(3)- 12	業務の見直しによる非正規職員の削減	関係部・課	業務の削減や見直し等により、非正規職員を削減する。 ※R2.4から新たな仕組みである「会計年度任用職員制度」が開始した。その影響で、R2以降の決算額が大きくなっている。	業務の削減や見直しなどによる非正規職員の削減 (H29.4) ⇒ (R4.4) 嘱託員 100名 ⇒ 107名(7名) 臨時職員278名 ⇒ 277名(△1名)	実施	18,460	18,460	48,460	48,460	48,460	182,300	
							36,040	30,551	△ 141,201	△ 209,631	△ 227,975	△ 512,216	

No	分類番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和4年度における取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) H30~R4年度	
						H30	R1	R2	R3	R4		
						効果額(千円)						
47	(3)- 13	補助金・負担金等の見直し	関係部・課	各補助金・負担金等の必要性、効果等を検証し、見直しを行う。	産業活性化基金事業において、「企業誘致などの新事業創出」、「既存産業の成長促進」、「産業間連携等の促進」など、町内産業関連事業がより使いやすく、住民サービスの充実・向上を図るための改定を行い、当該取組を開始した。	検討						—
						-	-	-	-	-		
48	(4)- 14	新たな税源確保の検討	関係部・課	住民サービスの向上に対応するための税源確保に努めるべく、都市計画税や固定資産税の超過課税や法定外税等、庁内検討組織を設置し、検討を行う。	他市町村で導入された新税の有無や内容について調査、研究を行った。	検討						—
						-	-	-	-	-		
49	(4)- 14	新たな転入・定住促進の推進	関係課	平成30年度から3世代近居等や社宅誘致といった、税収増に繋がる新たな転入・定住促進施策を実施する。	次の2つのインセンティブによる支援を実施した。 ①社宅誘致支援 1件 ②3世代近居等支援 55件 ※令和3年度から制度内容を更新し、令和5年度まで実施。	実施	△ 3,000	2,970	8,940	17,910	32,710	59,530
						△ 2,454	1,165	2,484	△ 3,147	5,478		3,526
50	(4)- 15	公有財産の処分(総務課所管分)	総務部 総務課	未利用地等、普通財産の売却や賃貸を行う。	総務課所管普通財産未利用地について売却可能性等方向性を検討するため、情報収集を行った。 また、普通財産となった旧大原衛生公苑の跡地を職員用駐車場として利用している。	実施						—
						-	-	-	-	-		
51	(4)- 15	公有財産の処分(旧北学童保育所)	健康福祉部 保育課	令和4年度末までに旧北学童保育所を売却する。	現状と課題を整理し、売却等を含めた今後の利活用の方針について検討を行った。	検討					9,914	9,914
						-	-	-	-	-		
52	(4)- 15	公有財産の処分(里道・水路)	都市整備部 道路公園課	境界確定業務等を通して、機能のない里道や水路等を一体利用できる隣接所有者に売却する。	本来の機能が喪失し、将来にわたって機能回復する必要がないと判断された、隣接地との一体利用が図られる旧水路敷、旧里道敷の処分を行った。(4筆)	実施						—
						1,212	2,242	654	4,619	411		9,138
53	(4)- 15	公有財産の処分(ため池)	都市整備部 下水道河川課 河川農水室	受益地の無いため池について、売却の検討を行う。	五門濁池について、売却処分を行うため、用地測量を実施した。 また、高塚池及び平池については、令和元年度に用地測量を実施し、境界確定の隣接所有者との協議を行ったが整わなかった。	検討						—
						-	△ 2,936	△ 715	1,418	△ 1,922		△ 4,155

No	分類番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和4年度における取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) H30~R4年度		
						H30	R1	R2	R3	R4			
						効果額(千円)							
54	(4)- 15	公有財産の処分(旧朝代ちびっこ広場)	都市整備部 道路公園課	廃止となった旧朝代ちびっこ広場を売却する。	旧朝代ちびっこ広場用地の売却処分を行うため、令和2年度から境界の確定について隣接所有者と協議を行ったが、同意を得られていない。今後も引き続き協議を行い、境界を確定(署名押印)し、売却処分に向けての準備を行う予定としている。	実施						-	
							△ 981	-	-	-		△ 981	
55	(4)- 15	ため池を活用した使用料の確保	都市整備部 下水道河川課 河川農水室	地球温暖化防止対策の一助として再生可能エネルギーの普及拡大のため池を有効に活用するため、一定の条件を満たしたため池を選定し、太陽光発電施設を設置する事業者から、使用料収入を確保する。	平成30年度に、弘法池における太陽光発電事業を行うため、地元自治会に対し説明会を実施したが、理解が得られず、事業は中止。 また、大池における太陽光発電事業についても、事業者募集について地元の同意が得られないことなどから、市街地内のため池での太陽光発電事業の実施は困難と判断し、本事業は休止している。	実施						-	
													-
56	(4)- 15	小学校余裕教室の活用	健康福祉部 保育課 教育委員会事務局 学校教育課	今後、少子化の進行に伴い、余裕教室が新たに発生した場合は、その活用を検討する。	余裕教室はほとんど生じていないものの、学童保育サービスの充実として、保護者のニーズに応えるべく、長期休業期間限定の学童保育所を開設した。 (※R4は中央小学校、北小学校及び新たに西小学校において開設)	検討						-	
													-
57	(4)- 15	公有財産の活用(旧南保育所)	健康福祉部 保育課	売却を検討する。売却が困難な場合は貸し出すことも含めて検討する。	現状と課題を整理し、売却等を含めた今後の利活用の方針について検討を行った。	検討		実施					-
													-
58	(4)- 16	広告など新たな自主財源確保の検討	関係部・課	町諸施設におけるネーミングライツの導入や広告付封筒の検討など、自主財源の確保に努める。	令和4年度も、広報誌をはじめ、町ホームページの更新に合わせてコンテンツを修正するなど、ネーミングライツパートナーの募集(永楽ゆめの森公園、奥山両山自然公園、熊取町立総合体育館、熊取町立町民グラウンド)を継続したが、応募はなかった。	実施	500	500	500	500	500	2,500	
													-
59	(4)- 17	各基金の有効活用	関係部・課	ふるさと応援基金や減債基金等の有効活用を図る。	令和4年度は産業活性化基金を活用することで、産業活性化補助金を魅力的かつ効果的な補助メニューに大幅拡充し、町内の中小企業者や農業者に対して支援を行った。	実施					(134,000)	(134,000)	
							(82,721)	(33,514)	(224,895)	0	(24,427)	(365,557)	
60	(4)- 18	町税、保険料等の徴収率向上(町税)	総務部 税務課 収納対策課	個人住民税の特別徴収の指定を徹底することや、大阪府OBの任用を終了し、地方税徴収機構に参画することにより、徴収率の向上を図る。 目標徴収率 H30:96.79% R1:97.03% R2:97.27% R3:97.51% R4:97.75% ※括弧内の数値は、(3)-12非正規職員の削減の項目に一括計上している。また、外書き数値である。	引き続き、特別徴収の徹底を行うとともに、地方税徴収機構への参加等による徴収技術及び徴収率の向上を図った。 また、徴収事務指導嘱託員の任用廃止のほか、補助業務の委託化により臨時職員の任用を廃止し、経費削減を図った。 ○実績徴収率 H28:96.39% H30:97.81% R1:98.33% R2:98.31% R3:98.80% R4:98.77%	実施	9,906	20,240	30,575	40,910	51,245	152,876	
							(3,961)	(3,961)	(3,961)	(3,961)	(3,961)	(19,805)	
							61,118	83,931	82,582	101,245	101,919	430,795	
							(3,961)	(3,961)	(3,961)	(3,961)	(3,961)	(19,805)	

No	分類番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和4年度における取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) H30~R4年度		
						H30	R1	R2	R3	R4			
						効果額(千円)							
61	(4)- 18	町税、保険料等の徴収率向上(国民健康保険料、後期高齢者医療保険料)	健康福祉部 保険年金課	納付コールセンターを活用し、早期に納付を促すなど、引き続き徴収強化に努める。	【国民健康保険】 毎月の夜間相談窓口など、収納対策に取り組んだ。 ○実績徴収率 H28:86.72% H30:85.60% R1:86.62% R2:87.06% R3:86.89% R4:86.31% 【後期高齢者医療】 収納強化週間における臨戸訪問など、収納対策に取り組んだ。 ○実績徴収率 H28:99.29% H30:99.47% R1:99.71% R2:99.87% R3:99.73% R4:99.62%	実施						—	
						-	-	-	-	-			
62	(4)- 18	町税、保険料等の徴収率向上(介護保険料)	健康福祉部 介護保険課	納付コールセンターを活用し、早期に納付を促すなど、引き続き徴収強化に努める。	納付コールセンターを活用し、滞納者への早期対応を行うなど継続的な滞納の抑制に努めた。 ○実績徴収率 H28:98.00% H30:98.11% R1:98.40% R2:98.56% R3:98.85% R4:98.93%	実施						—	
						-	-	-	-	-			
63	(4)- 19	宿泊施設の誘致	総合政策部 企画経営課	インバウンドを取り込み、地域活性化を図るため、宿泊施設の誘致に取り組む。	平成30年4月に、町有地(熊取北自転車駐車場跡地)において事業者と定期借地権設定契約を締結し、令和3年2月に、宿泊施設(スーパーホテル)が営業を開始した。	実施		1,400	1,400	1,400		4,200	
						-	-	234	1,400	1,400	3,034		
64	(4)- 20	ふるさと納税の推進	総合政策部 企画経営課	ふるさと寄附のPR、謝礼品の拡充に努め、寄附額の増額を図る。	随時、謝礼品のメニューの拡充を行うとともに、新たなふるさと納税ポータルサイトの導入を行った。 ○令和4年度寄附金決算額 1,270,369千円 ○令和4年度寄附に係る経費 647,264千円	実施	204,000	204,000	204,000	204,000	204,000	1,020,000	
						3,402,772	116,602	222,873	402,489	623,105	4,767,841		
65	(5)- 21	使用料・手数料の見直し	関係部・課	負担の適正化を図るため、4年に1度を基本に、消費税率アップの状況を見据え使用料・手数料を見直す。	令和3年度に全ての使用料・手数料について、コスト計算など見直しを行った。その結果、現行料金を継続することが適当と判断した。 なお、次回の見直し作業については4年に1回の原則どおり令和7年度に実施する予定である。	検討			実施			—	
						-	-	-	-	-			
66	(5)- 21	一般廃棄物処理手数料の見直し(指定袋分)	住民部 環境課	近隣自治体の状況を踏まえ、見直しを検討する。 併せて10L可燃ごみ袋導入及び小型不燃ごみ定期収集を実施する。	平成30年度計画策定にあたり、手数料見直しを検討した結果、可燃ごみが増加傾向でないため、手数料は変更しないこととした。	検討		実施	27,038	27,038	27,038	27,038	108,152
						-	-	-	-	-			

No	分類番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和4年度における取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) H30~R4年度						
						H30	R1	R2	R3	R4							
						効果額(千円)											
67	(5)- 22	下水道使用料の見直し検討【公営企業会計】	都市整備部 下水道河川課	今後策定予定の中期計画に基づき、使用料の見直しを検討する。	下水道条例の一部を改正する条例が可決され、令和6年4月1日から下水道使用料を改定する。	検討	実施								—		
68	(5)- 23	無料施設の使用料徴収の検討	関係部・課	負担の適正化を図るため、無料施設(小学校の体育館、町民グラウンドなど)の使用料徴収を検討する。	小中学校体育施設、町民グラウンド、中央公園グラウンド、八幡池青少年広場等無料施設の使用料徴収の検討を行った。	検討										—	
69	(6)- 24	職員数の削減	総務部 人事課	①新規採用者を定年退職者の概ね1/2以内として、業務の性質、年齢構成にも留意し、将来的にも行政サービスの低下とならないよう配慮しながら職員数を削減する。 ②早期退職者の募集を行い、職員の年齢構成の平準化を図り、新陳代謝を促進する。	行政サービスの低下とならないよう配慮しながら職員数を削減した。 ・早期退職者の募集を行い、年齢構成の平準化を図り、新陳代謝を促進した。 (取組前) (R4.4.1) 333人 ⇒ 305人(△28名)	実施	36,390	50,946	54,585	61,863	80,058				283,842		
																	374,817
70	(6)- 24	給与制度の国制度への適正運用	総務部 人事課	今後も引き続き、国家公務員の給与制度の準拠を徹底するなど、適正化を推進する。	令和4年人事院勧告どおりの国準拠を行った。 ※給料表の改訂(平均0.23%の引き上げ) ※賞与(期末・勤勉手当)の支給月数の引き上げ(年4.30月⇒年4.40月)	実施										—	
71	(6)- 24	職員給与の見直し検討	総務部 人事課	経費削減のため新たな取組が必要となった場合を踏まえ、職員の給与カットの検討を行う。	令和4年度、給与カットの実績なし。	検討											—
72	(6)- 24	人件費の削減(現町長の給料削減及び退職手当廃止)	総務部 人事課	現町長の給料20%カット及び退職手当の廃止。	現町長の給与20%削減と退職手当の廃止を継続した。	実施	2,721	13,308								16,029	
																	24,545
73	(6)- 24	人件費の削減(副町長、教育長の給料削減)	総務部 人事課	副町長、教育長の給料を各々10%、5%カットする。	副町長、教育長の給与を各々10%、5%削減を継続した。	実施	1,691	1,469								3,160	
																	8,399

No	分類番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和4年度における取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) H30~R4年度		
						H30	R1	R2	R3	R4			
						効果額(千円)							
74	(6)- 24	人件費の削減 (特別職の期末手当支給率の据置き)	総務部 人事課	特別職(町長、副町長、教育長)の期末手当支給率について、平成29年人事院勧告に伴う改定を行わない。	町長の期末手当支給率については、令和4年の人事院勧告に伴う改定を行わず、据置としている。	実施	226	226	226	226	226	1,130	
							321	428	321	0	74	1,144	
75	(7)- 25	組織・機構の見直し	総務部 人事課	平成31年4月(予定)から、横断的な業務に対応することや、業務の効率化を行うため、組織・機構の見直し(スリム化)を行う。なお、先行して平成30年4月から一部の組織見直しを実施予定。	①公民連携デスク設置 【公民連携・スマートシティ戦略グループ】 ②総務グループと契約検査・債権管理グループの統合【総務・契約検査グループ】 ③広報戦略グループと秘書グループの統合【広報戦略グループ】	実施						—	
							-	-	-	-	-		
76	(7)- 25	上下水道部内における組織 機構の見直し 【公営企業会計】	都市整備部	事務の効率化のため、水道事業と下水道事業の統合及び組織の再編について検討する。	水道事業(上水道課)との組織統合を視野に入れていたが、水道事業が令和3年4月から大阪広域水道企業団に統合されることとなったため組織的な統合検討を中止している。	検討						—	
							-	-	-	-	-		
77	(8)- 27	起債の活用による財源確保	総合政策部 財政課	従来、交付税措置のある起債を中心に活用してきたが、今後は適債事業費全般に起債の充当を検討し、年度間の負担を平準化していく。	起債を活用することにより財源を確保するとともに、年度間の負担を平準化することができた。 ※R4債のうち、交付税措置のない起債の借入はなし。 ※後年度に償還があるため、効果額には加算しない。	実施						—	
							(31,800)	(33,600)	(29,100)	(32,100)	(0)	(126,600)	
78	(8)- 27	公債費の抑制	総合政策部 財政課	臨時財政対策債等について、据え置き期間の活用など、借入条件を工夫し、負担の平準化を図る。	平成29年度債から、償還条件において据置期間を設けたことにより、公債費を抑制することができた。	実施	68,999	117,330	168,842	144,098	116,591	615,860	
							63,634	119,905	163,402	163,935	143,313	654,189	
79	(9)- 28	し尿処理の広域化の検討	住民部 環境課	泉佐野市・田尻町と協議を進め、令和3年度から業務委託化を図る。	令和3年度から泉佐野市田尻町清掃施設組合へのし尿処理事務の委託化を開始した。	検討				実施	80,000	80,000	160,000
							-	-	-	59,243	63,186	122,429	
80	(9)- 28	ごみ処理の広域化の検討	住民部 環境センター	ごみ処理に係る将来の費用負担軽減等のため、広域化を検討する。	ごみ処理広域連携検討会を6回、ごみ処理広域連携検討会担当者会議を8回実施したほか、住民説明会を9回実施した。 また、新広域ごみ処理施設整備に係る経費の負担に関する協定書(令和4年度分)を締結した。	検討						—	
							-	-	-	-	-		

No	分類番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和4年度における取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) H30~R4年度	
						H30	R1	R2	R3	R4		
						効果額(千円)						
81	(10)- 29	自治会へのコミュニティ備品購入の支援	総合政策部 広報戦略課	自治会活動に対する新たな支援として、備品購入に対し1自治会当たり19万円の助成金を、3年1巡として全自治会に交付し、地域のコミュニティづくりを支援する。 (コミュニティ助成金 補助率10/10)	令和4年度は、一般財団法人自治総合センターが実施しているコミュニティ助成事業の活用がなく、備品整備の実績はなかった。	実施						—
						-	-	-	-	-		
82	(10)- 29	住民票等のコンビニ交付の開始	住民部 住民課	自動交付機の代替としてマイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスを導入する。	住民票等証明書のコンビニエンスストアでの交付(コンビニ交付)サービスを継続した。	検討	実施 △ 13,470	1,197	1,197	△ 1,478		△ 12,554
						△ 223	△ 15,224	△ 2,474	△ 3,152	△ 5,281		△ 26,354
83	(10)- 29	広報紙リニューアルの検討	総合政策部 広報戦略課	広報紙の紙質及びページ数の見直しやカラー化、サイズ変更等の検討を行う。	令和2年10月号広報から、「デザイン性を高め、余白の美学を意識し、より見やすく、保管しやすく」を基本的な考え方とし、A4版広報誌へ移行した。 また、編集に関する専門知識を持つ会計年度任用職員(広報編集デザイナー)を活用し、紙面を大幅にリニューアルした。	実施	65	65	65	65	65	325
						153	132	△ 1,721	△ 2,692	△ 2,842		△ 6,970
84	(10)- 29	旅券発給事務の開始	住民部 住民課	役場窓口において、旅券発給事務を開始する。 (※大阪府から交付金あり)	平成30年10月1日から、大阪府からの権限移譲を受けて旅券発給事務を開始しており、身近な窓口で旅券発給手続きができることにより住民サービスの向上を図った。	検討	△ 1,419	△ 1,231	実施 △ 1,231	△ 1,231	△ 1,231	△ 6,343
						124	1,541	279	203	516		2,663
85	(11)- 30	旅費(日当)の検討	議会事務局 議会総務課	議会改革検討会において、旅費(日当)の検討を行う。	H30から、政務活動費からの支出による会派視察等については、日当を支出しないこととした。	検討	84	84	84	84	84	420
						102	119	6	30	39		296
86	(11)- 31	議会映像配信の検討	議会事務局 議会総務課	議会改革検討会において議会映像配信を検討する。	令和4年3月議会からは、議場音響システムの更新により、Youtubeのライブ配信も可能になった。 また、音響システムの更新により、すでに配信していた一般質問や常任委員会等に加えて、議員全員協議会や議会運営委員会などすべての議会映像が配信できるようになった。	実施						—
						-	-	-	-	-		
87	(11)- 31	交際費の検討	議会事務局 議会総務課	議会改革検討会において、交際費の検討を行う。	引き続き交際費の適正支出に努めた。	検討	10	10	10	10	10	50
						△ 3	5	-	-	25		27

No	分類番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和4年度における取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) H30~R4年度	
						H30	R1	R2	R3	R4		
						効果額(千円)						
88	(11)- 31	だんじりパレードにおける記念品の見直し	議会事務局 議会総務課	祭礼の駅前パレード時の記念品を見直す。	町長と議長がそれぞれ個別に同じ品物を購入していたものを、町長と議長が共同で購入し、購入費用を均等割で支出することとしている。	実施	9	9	9	9	9	45
							8	8	-	-	8	24
89	(11)- 31	消耗品費の削減	議会事務局 議会総務課	新聞購読、地方議会事務提要进行を廃止する。	取組内容のとおり、新聞購読、地方議会事務提要进行を廃止している。	実施	196	196	196	196	196	980
							186	186	186	186	186	930
90	(11)- 32	議員の期末手当支給率の据え置き	議会事務局 議会総務課	町議会議員の期末手当支給率について、平成29年人事院勧告に伴う改定を行わない。	町議会議員の期末手当支給率について、物価高騰を鑑み、人事院勧告どおり12月支給率を0.1月分上乗せ支給した。	実施	491	491	491	491	491	2,455
							736	982	736	0	0	2,454
合 計						531,234	639,398	911,961	644,390	754,913	3,481,896	
						3,778,547	477,518	613,622	452,996	570,458	5,893,141	

令和4年度効果額実績	570,458
(うち歳入増効果額)	1,485,978
(うち歳出減効果額)	△ 915,520
令和4年度計画効果額	754,913
計画効果額に対する増減額	△ 184,455